

統計調査ニュース

平成25年(2013)9月

No.322



私たちの暮らしに役立つ 住宅・土地統計調査

タレント・女優 大島 優子

皆さんこんにちは。大島優子です。
 この度、平成25年住宅・土地統計調査の広報のお手伝いをさせていただくことになりました。
 この調査のことを教えていただき、私たちの暮らしに役立てられている大切な調査だということを学びました。
 「住宅」は、私たちの生活には欠かせない大事な空間です。
 この調査で、「住宅」に関する耐震性や省エネルギー性能、高齢者が住みやすいバリアフリー住宅の状況など、様々な事柄を調べて、これからの私たちの生活がより豊かなものになればいいなと思っています。
 私たちの暮らしの「今」を知り、「未来」の住生活のための取組に活用される住宅・土地統計調査のために私も協力させていただきます。
 テレビCMやラジオ、ホームページ、ポスターなどが多くの方の目に触れ、調査に対して関心を持っていただけたら嬉しいです。

ポスター



テレビCM



※ このほか、キャンペーンサイトにも出演しております。(3ページを御覧ください。)

目次

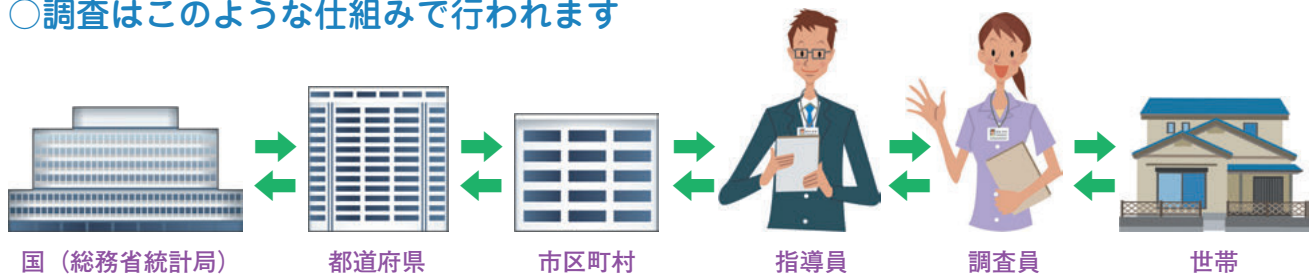
私たちの暮らしに役立つ住宅・土地統計調査.....	1	統計学習コンテンツの制作と普及	
10月1日 住宅・土地統計調査を実施します！	2	～「まなほう統計」の日本統計学会統計活動賞受賞に当たって～...	9
平成26年経済センサス-基礎調査④ -企業構造の事前把握の実施-	4	日本大学教授 川崎茂氏がIAOS(国際公的統計協会)会長に就任...	10
平成24年就業構造基本調査の結果から①	5	第59回ISI世界大会 -香港- に参加して	
個人企業経済調査(構造編)平成24年結果の概要.....	6	／自治体総合フェア2013における政府統計の総合窓口(e-Stat)の出演...	11
「平成25年度統計指導者講習会」を開催しました。.....	7	子ども霞が関見学デー	
10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます！	8	統計局ブース「なるほど統計学園に体験入学しよう！」を開設しました!! ..	12
		政令指定都市発とうけい通信①	13

10月1日 住宅・土地統計調査を実施します！

住宅・土地統計調査はこんな調査です

住宅・土地統計調査は、「統計法」（国の統計に関する基本的な法律）に基づいた基幹統計調査で、昭和23年から5年ごとに行われ、今回は14回目の調査に当たります。この調査は、全国約350万世帯の方々を対象とした大規模な調査で、調査の結果は、国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定、耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策条例の制定などに幅広く利用されています。

○調査はこのような仕組みで行われます



○このようなことを調査します

- 住宅等に関する事項（居住室数及び広さ、所有関係、敷地面積、構造、建て方等）
- 世帯に関する事項（世帯の構成、年間収入、通勤時間、入居時期等）
- 東日本大震災に関する事項
- 住環境に関する事項（安全性、快適性等）
- 現住居以外の住宅及び土地に関する事項 等

○このように調査の対象が選ばれます

正確な統計を作成するため、層化二段抽出（※）により、全国の世帯の中から無作為に約15分の1の世帯を選んでいきます。

※国勢調査の調査区（全国約100万）を、その特性ごとに分類（層）し、地域別の結果表章に必要な標本数を各層からまんべんなく抽出します。（全国で約21万調査区を抽出）


抽出した各調査区の中から、ランダムに17住戸・世帯を抽出します。




○個人情報を守られます

統計法では、調査対象者が安心して調査票に記入いただけるよう、調査員を始めとする調査関係者に対して、調査票の記入内容を厳重に保護することを定めています。




 調査に従事して知り得た個人や団体の秘密を漏らしてはならない

守秘義務

 統計調査の目的以外に、調査票の記入内容を利用したり、提供してはならない

利用制限

 記入された調査票を適正に管理するための措置を講じなければならない

適正管理

平成25年住宅・土地統計調査では、インターネットによる回答（オンライン調査）を積極的に推進しております。

平成25年住宅・土地統計調査
10月1日(水)
オンライン調査のお願い

住まいから
描く日本の
未来地図

調査事務の効率化などの観点からオンライン調査を推進しております。
「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください、パソコンでご回答ください。
その場合、調査員へ調査票をご提出いただく必要はございません。

オンライン調査について分からない点がございましたら、下記のコールセンターにご連絡ください。

住宅・土地統計調査コールセンター 0570-08-5656 (調査期間:平成25年10月27日(日)まで
受付時間:午前8時～午後5時(土・日・祭日を除く))

総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/> 総務省統計局

総務省統計局 都道府県・市区町村 からのお知らせです

今回の住宅・土地統計調査では、世帯がインターネットにより回答できる仕組みを、全国的に導入し、オンライン調査を積極的に推進しております。

インターネットでの回答を推進することで、より精度の高い調査結果が作成できること、地方公共団体における審査事務を軽減できること、などが期待できます。

また、調査対象となった世帯では、24時間いつでも回答ができ、インターネットで回答すれば調査員へ調査票を提出する必要もなくなります。

このため、統計局では、幅広い年齢層に対する知名度・好感度が高い「大島優子」さんを起用した「オンライン調査のお願い」(A4判)を作成し、これを調査対象世帯に配布することで、インターネットによる回答を呼びかけていきます。

キャンペーンサイト

総務省統計局
Statistics Japan
日本の統計の中心機関

住宅・土地統計
マンションなどの
調査について

調査事項の解説
(用語集)

都道府県の
統計のページ

平成25年住宅・土地統計調査のお知らせ
見えてくる 日本の暮らし 住まいから
10月1日、住宅・土地統計調査を行います

インターネット住宅・土地統計調査をはじめる

住宅・土地統計調査について

行をどのように調査するの?

調査結果からどのようなことがわかるの?

調査結果はどのように利用されるの?

どうして私の世帯が選定されたの?

過去の調査結果

調査への協力をお願いします
マンションなどの管理者の皆様へ

調査事項をチェック!
調査事項の解説(用語集)

お近くの地方自治体の統計を見よう
都道府県の統計のページ

調査のお知らせセミナーを見る

平成25年住宅・土地統計調査のキャンペーンサイト(8/5オープン)では、調査期間が終了するまで、「大島優子」さんが登場し、調査に関する説明や協力をお願い、調査に関する情報発信などを行っていきます。

また、調査票の配布開始以降は、インターネットでの回答を行うサイト(政府共同利用システム)へのリンク(バナー)が設定されますので、是非御活用ください。

平成 26 年経済センサス - 基礎調査④ - 企業構造の事前把握の実施 -

平成 26 年 7 月に実施する平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び平成 26 年商業統計調査の実施に先立ち、本年 9 月 1 日現在で「企業構造の事前把握」を実施していますので、その概要を紹介します。

1 「企業構造の事前把握」は次の方法で実施しています

「企業構造の事前把握」は、平成 26 年 7 月に実施する平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び平成 26 年商業統計調査の調査対象名簿を整備することを目的に、平成 25 年 9 月 1 日現在における企業*の本社・支社関係等の情報を把握するものです。

実施方法は、傘下事業所を有する企業の本社等に対し、「確認票」を郵送して行います。

「確認票」には、企業情報、事業所情報、調査票の回答方法、調査書類の送付先、合併・分割等の状況などを記載していただき、郵送又はオンライン（Excel 形式の電子調査票）により、平成 25 年 9 月 30 日までに提出していただくことにしています。

※「企業」・・・経済センサスでは、法人（国、地方公共団体及び外国の法人を除く。）及び事業を営営する個人を「企業」としています。

2 「企業構造の事前把握」で本調査の負担が軽減されます

- ① 傘下事業所を有する企業に対して本社・支社等の名称・所在地情報の確認を行うことにより、従前から存続している事業所情報の確認だけでなく、新たに設立した事業所や所在地が移転した事業所の情報を把握することで、本社等一括調査*の調査対象企業・事業所名簿及び調査員が活動確認を行う事業所の名簿をより正確に作成することが可能となります。
- ② 平成 26 年 7 月の調査実施時においては、「確認票」に記入いただいた支社等については、本社の回答のみで調査を終了することができ、企業にとっても記入負担の軽減につながります。

※「本社等一括調査」・・・国が契約する民間事業者を活用し、報告者である本所事業所及び特定の単独事業所に対し、調査票を直接郵送により配布し、郵送又はオンラインで回収する調査方法です

3 実施事務局を設置しています

「企業構造の事前把握」の実施に当たり、「経済センサス - 基礎調査・商業統計調査 実施事務局」を設置するとともに、ホームページを開設し、「企業構造の事前把握」及び「平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び平成 26 年商業統計調査」に関する情報を発信しています。是非御活用ください。



経済センサス - 基礎調査・商業統計調査 実施事務局

フリーダイヤル 0120-0901-70

（フリーダイヤルに接続できない場合）

03-6219-8558

※お問い合わせの際は、電話番号をお確かめの上、お掛け間違いのないよう、お願いいたします。

【受付時間】 平日 9:00 ~ 18:00

※平成 25 年 10 月末までは《土日祝日》も御利用いただけます。

【ホームページ URL】 <http://e-census.stat.go.jp/>

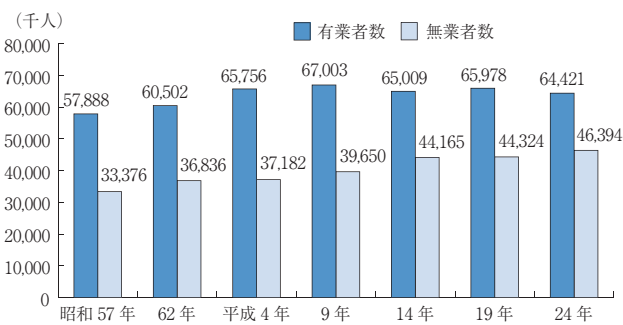
平成24年就業構造基本調査の結果から①

統計局では、就業構造基本調査を平成24年10月に実施し、その結果を平成25年7月12日に公表しました。以下、調査結果の概要を紹介します。

1 有業者は6442万1千人、5年前に比べ155万7千人減少、無業者は4639万4千人、207万人増加

平成24年10月1日現在の15歳以上人口（1億1081万5千人）について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は6442万1千人、無業者は4639万4千人となりました。平成19年と比べると、有業者は155万7千人（2.4%）の減少、無業者は207万人（4.7%）の増加となっています。

図1 有業者数及び無業者数の推移—昭和57年～平成24年

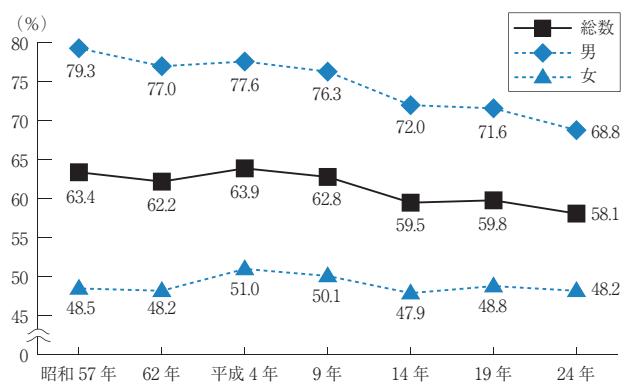


2 有業率は男性が68.8%、5年前に比べ2.8ポイント低下、女性が48.2%で0.6ポイント低下

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は58.1%で、平成19年と比べ1.7ポイント低下しています。男女別にみると、男性は68.8%、女性は48.2%で、平成19年と比べ男性は2.8ポイント低下、女性は0.6ポイント低下しています。

昭和57年以降の有業率の推移をみると、男性は低下傾向にあり、平成24年は7割を下回っています。女性は平成4年、19年は上昇したものの、24年は低下に転じています。

図2 男女別有業率の推移—昭和57年～平成24年



3 年齢階級別の有業率は男性は全ての年齢階級で低下、女性は25歳から39歳までの各年齢階級で上昇するとともに、M字型カーブの底が「30～34歳」から「35～39歳」に移行

有業率について、男女、年齢階級別にみると、男性は30歳から54歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示しています。平成19年と比べると、全ての年齢階級で低下しています。

女性は、「30～34歳」(68.2%)及び「35～39歳」(67.1%)の30歳代を底とするM字型を示しています。平成19年と比べると、「30～34歳」が4.7ポイント上昇し、M字型カーブの底が「30～34歳」から「35～39歳」に移行しています。

図3 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年

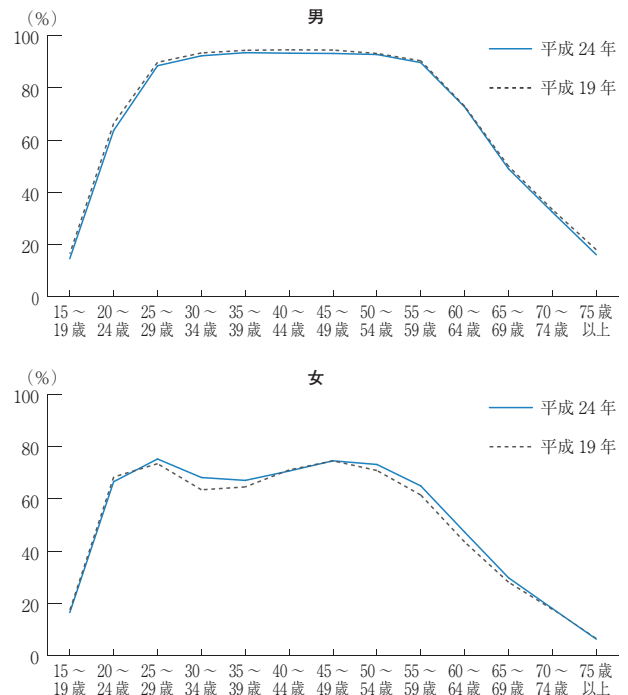


表1 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年

(%, ポイント)

年齢	男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	68.8	71.6	-2.8	48.2	48.8	-0.6
15～19歳	14.6	16.5	-1.9	16.5	17.3	-0.8
20～24歳	63.7	66.4	-2.7	66.6	68.4	-1.8
25～29歳	88.5	89.8	-1.3	75.3	73.5	1.8
30～34歳	92.3	93.4	-1.1	68.2	63.5	4.7
35～39歳	93.5	94.4	-0.9	67.1	64.6	2.5
40～44歳	93.3	94.6	-1.3	70.7	71.1	-0.4
45～49歳	93.2	94.5	-1.3	74.6	74.6	0.0
50～54歳	92.8	93.2	-0.4	73.2	70.9	2.3
55～59歳	89.7	90.4	-0.7	65.0	61.5	3.5
60～64歳	72.7	73.0	-0.3	47.3	43.5	3.8
65～69歳	49.0	50.0	-1.0	29.8	28.1	1.7
70～74歳	32.4	33.4	-1.0	18.0	17.7	0.3
75歳以上	16.1	18.0	-1.9	6.3	6.7	-0.4
(再掲) 15～64歳	81.4	82.7	-1.3	63.1	61.7	1.4

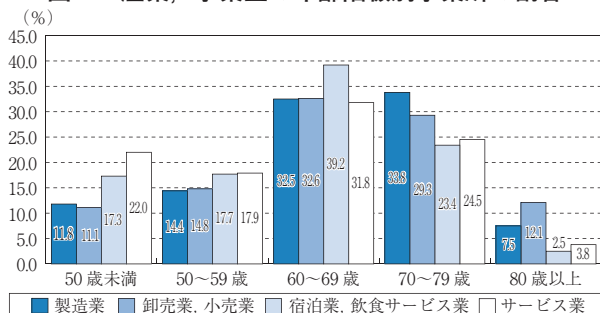
個人企業経済調査（構造編）平成24年結果の概要

個人企業経済調査（構造編）の平成24年結果を平成25年7月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 事業主の年齢

産業別に事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では70～79歳が33.8%、60～69歳が32.5%、「卸売業、小売業」では60～69歳が32.6%、70～79歳が29.3%、「宿泊業、飲食サービス業」では60～69歳が39.2%、70～79歳が23.4%、「サービス業」では60～69歳が31.8%、70～79歳が24.5%となりました。

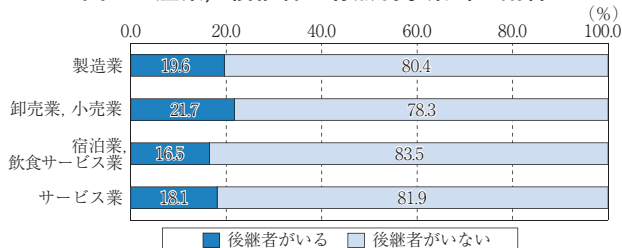
図1 産業、事業主の年齢階級別事業所の割合



2 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は、「製造業」が19.6%、「卸売業、小売業」が21.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.5%、「サービス業」が18.1%となりました。

図2 産業、後継者の有無別事業所の割合

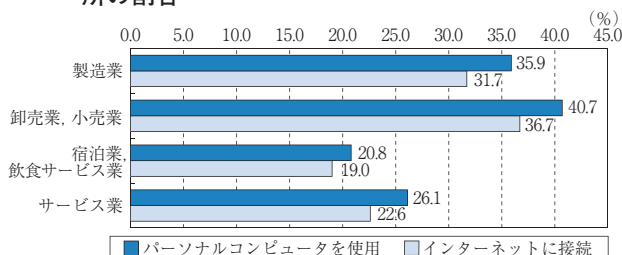


3 パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が35.9%、「卸売業、小売業」が40.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が20.8%、「サービス業」が26.1%となりました。

また、インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が31.7%、「卸売業、小売業」が36.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が19.0%、「サービス業」が22.6%となりました。

図3 産業、パーソナルコンピュータの使用状況別事業所の割合

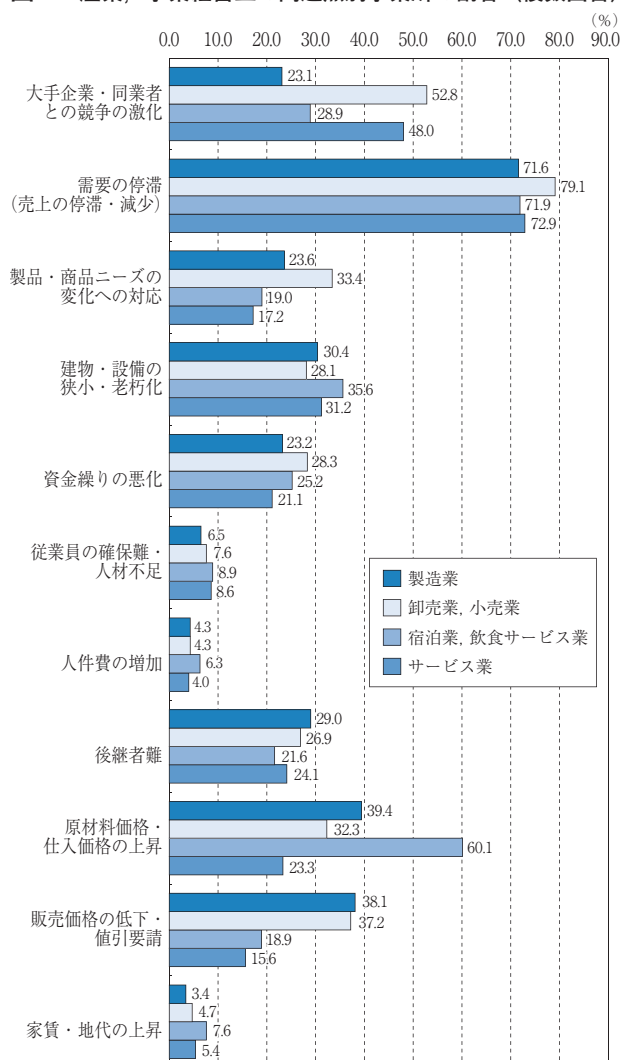


4 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で、それぞれ71.6%、79.1%、71.9%、72.9%となりました。

次に多く挙げているのは、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」でそれぞれ39.4%、60.1%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ52.8%、48.0%となりました。

図4 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答）



ここに掲載する内容以外の結果「個人企業経済調査（構造編）平成24年」については、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/pdf/gaiyou.pdf>

「平成 25 年度統計指導者講習会」を開催しました。

統計指導者講習会とは

総務省政策統括官(統計基準担当)室では、児童生徒が統計に親しみ、その大切さを理解できるようにするためには、まず指導者である教師が統計の役割とその重要性を理解し、その利活用方法を習得することが必要であるとの観点から、統計指導者講習会を平成3年度から開催しています。

平成 25 年度統計指導者講習会の概要

今年度の統計指導者講習会は、7月25日(木)、26日(金)の2日間、総務省第2庁舎で開催され、全国から小・中学校及び高等学校の教師等74名が参加しました。その概要を紹介いたします。

<7月25日(木)(第1日目)>

1 基調講演：「統計教育の重要性－統計データを用いた授業作り－」

(講師：静岡大学教育学部教授 裕元 新一郎氏)

学習指導要領の改訂により必履修化された統計学への期待と課題を提示するとともに、統計とは何か、統計的思考法とは何かといった基本的な部分を、授業で使われている教材等の問題を例に挙げながら統計を普段の授業にどのようにいかしていけばよいかを講義していただきました。



講義「統計教育の重要性」の様子

2 実践事例報告：「岐阜県データ活用講座」の展開 ～学校現場での実践を活かした統計教育テキストの開発～

(講師：岐阜県総合企画部統計課)

岐阜県で行われた学校現場における出前講座「データ活用講座」において統計から自分の県を知る授業の実践例から授業に取り組む生徒の様子、そして授業後の生徒・教師双方の感想を紹介し、統計教育がどのように行われ、どのような効果を生んでいるのかを紹介していただきました。

3 講義：「政府統計の総合窓口 (e-Stat) からの統計データ検索」

(講師：総務省統計局統計情報システム課 古市 耕一郎)

e-Stat とは何かといった全体像を紹介するとともに、実際に PC 画面をスクリーンに映して、データを活用した分析ツールを実演しました。

その後の班別討議では各班に分かれて実際に受講生が e-Stat を利用して討議を進めたため、身になる講義となりました。

4 班別討議

受講者を8班(1班9、10名)に分け、e-Statの統計分野別メニュー(「人口・世帯」や「労働・賃金」等)から1つの分野をテーマとして選び、テーマ内の統計データを利用した統計グラフを作成する授業の学習指導案(フローチャートやSTEP表等)を班内で討議し作成していただきました。



受講者による班別討議の様子

<7月26日(金)(第2日目)>

班別討議

前日の討議の続きを行い、討議の結果を取りまとめた授業の学習指導案を提出していただき、それを各班で発表し、受講者全員で情報共有をしました。

5 総括講義：「科学的マネジメントの基礎となる統計活用力 ～統計グラフをどう問題解決に活かすのか～」

(講師：慶應義塾大学大学院教授 渡辺 美智子氏)

統計教育に長年携わっている渡辺教授から、統計教育について海外の取組の紹介をしていただくとともに、科学的探求・問題解決・意思決定のプロセスを通して育成する統計思考力の重要性について講義していただきました。

平成 25 年度統計指導者講習会を終えて

今回の講習会では、実際の教育現場で統計教育を実践する際の参考としていただけるようなカリキュラム編成を目指しました。受講者の方からのアンケート結果を参考に、今後とも研修内容の充実を図っていきたく考えています。

10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます！

我が国で最初の近代的生産統計「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日を太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」としています。これは、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対して、国民の皆様からより一層の協力をしていただけるようにと、昭和48年7月3日の閣議了解で定められました。

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、関係府省、地方公共団体等と連携し、この「統計の日」を中心として、国民の皆様は統計の重要性や統計調査への協力を訴えるための行事を実施します。

なお、「統計の日」に関する詳細についてはホームページを御覧ください。

(<http://www.stat.go.jp/index/seido/stkankyo.htm#toukeinohi>)

【統計データ・グラフフェア】

東京都新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」において平成25年10月19日(土)、20日(日)の2日間開催します。

総務省が後援している統計グラフ全国コンクールの入選作品等を展示するほか、各府省や都道府県に係る統計データや今年度の「統計の日」ポスターの展示、PCを用いた子ども向けサイトの体験等を実施する予定です。

【第63回全国統計大会】

全国統計大会は、国、都道府県、市町村、統計調査員、統計グラフコンクール関係者、統計関係団体等の統計関係者が一堂に会し、統計功労者に対する各省大臣表彰、統計グラフ全国コンクール特選受賞者に対する表彰、「統計の日」標語の特選受賞者に対する表彰及び我が国の統計の進歩に貢献した方を顕彰する大内賞の授与を行うとともに、公的統計を中心とする諸問題について討論する統計シンポジウムを開催するものです。

第63回目を迎える今年度は、平成25年11月13日(水)に、国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール（東京都渋谷区）において開催します。

【統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示】

第61回統計グラフ全国コンクール入選作品の展示会を、上記のとおり、統計データ・グラフフェア及び第63回全国統計大会会場ロビーにて開催します。

【地方公共団体等主催の行事】

(地方統計大会・統計功労者表彰式)

各都道府県では地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。

(統計グラフコンクール入選作品展示会)

各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会が開催されます。

【平成25年度「統計の日」ポスター】

「統計の日」の周知を図り、統計への関心を深めてもらうため、「統計の日」ポスターを作成し、配布しています。今年度は約9万枚作成し、各府省、都道府県庁及び市町村役場の庁舎等のほか、公民館や小中学校等の公共施設に掲示します。

ポスターに使用する標語は、各府省の職員、都道府県の職員、市区町村の職員、全国の統計調査員、一般の方々からお寄せいただいた4,943作品の中から審査の結果、特選に選ばれた愛媛県松前町立松前中学校2年(受賞時)の能勢真琴さんの作品「統計で みんなで見よう 時代の動き」をポスターに使用することに決定しました。

なお、「統計の日」ポスターのデザインや特選・佳作に選ばれた標語は、各府省や地方公共団体において、統計や統計調査に係る知識の普及を目的とした広報物、刊行物等に使用されるほか、日常使用している封筒等にも印刷されるなど、幅広く使用される予定です。



平成25年度「統計の日」ポスター

<トピックス>

統計学習コンテンツの制作と普及

～「まなぼう統計」の日本統計学会統計活動賞受賞に当たって～

東京都総務局統計部調整課

1 はじめに

東京都総務局統計部では昨年3月に統計教育を専門に行っている先生方の監修の下、小・中学生向けの統計学習コンテンツ「まなぼう統計」を制作しました。コンテンツを取録したCDは都内小中学校へ配付するとともに、ホームページにアップし自由に活用してもらうこととしました。同時に区市町村学校指導主事の会議や東京私立中学高等学校協会理事会等でコンテンツを紹介しました。

今般、この取組が一般社団法人日本統計学会から高い評価を頂き、「日本統計学会統計活動賞」を受賞しました。

「統計活動賞」は今まで研究機関等が受賞してきたものであり、地方自治体が受賞することは全国で初めてのことで大変光栄に思っています。

日本統計学会、総務省等関係機関、「まなぼう統計」の作成に協力いただいた先生方などに感謝いたします。

2 「まなぼう統計」制作の目的と特徴

「まなぼう統計」は教育現場での利用を通じ、統計の有用性や調査の重要性を理解していただくことを目的としております。統計を通じて身近な課題の解決を体験できるプロジェクトベースのシミュレーションが組み込まれていることに特徴があります。文部科学省の新学習指導要領には、「生きる力を育む問題解決力」の育成がうたわれており、「まなぼう統計」は、この理念に沿って作られております。

具体的には、児童生徒が飲料販売会社の社員になったと仮定し、「大江戸地区」という仮定の地区での自動販売機設置の状況と飲料の販売実績をデータとして与え、これをグラフ化し販売実績の傾向を把握させます。次に「むさし地区」という別の地区を設定し、この地区で既に他社の自動販売機が設置されている状況を条件として与え、この状況の中で自分の会社の自動販売機をどの位置に設置し、どの飲料を売ることにすれば自分の会社の飲料売り上げを最大にできるかを考えさせるものです。

このように、児童生徒に与えられた状況の中でどうす

小学生用コンテンツのトップページ



れば飲料の販売を増やせるかを考えさせることにより、統計を通じて生きる力を育む先端的なデジタル統計学習教材として作成されております。

「まなぼう統計」は授業で指導する講義形式と、児童生徒自らがPCを使用して学習する演習形式の両方に対応しています。東京の人口の動きをテーマとした「興味喚起」、グラフの種類を説明した「解説」、自動販売機の配置及びドリンクの種類計画案を考える「ケーススタディ」、グラフコンクールの紹介をする「発展」の4部構成となっています。各構成画面には児童生徒への発問、児童生徒からの想定質問、留意点、回答例などの指導書が掲載されており、教師が容易に「まなぼう統計」を活用できるようになっています。

「まなぼう統計」を活用した研究授業の様子



3 利活用促進について

毎年秋には総務省と共催で新宿駅西口イベント広場で開催している「統計データ・グラフフェア」で、「まなぼう統計」を紹介し、グラフコンクールの入選作品を展示しています。

また、春休み期間中には統計グラフコンクールの応募者数増加と応募作品のレベル向上を目的とした、統計グラフ指導者講習会（都内小中学校の教員を対象）を都庁内において開催し、「まなぼう統計」の紹介も行っています。

さらに、学校での研究事業でのコンテンツの利用をお願いしており、荒川区立汐入東小学校においては「百分率とグラフ」の単元で「まなぼう統計」を活用した研究授業が行われています。

東京都では「まなぼう統計」の利用促進のために、大手新聞で「日本統計学会活動賞」受賞が記事になったことを好機として、教育庁で開催する区市町村学校指導主事の会議に出席して「まなぼう統計」を紹介するほか、東京私立中学高等学校協会の会議にもパンフレットを紹介していただくなどの普及活動を行っています。

今後も機会を捉えて普及活動を継続していきたいと考えておりますので、よろしくお願ひします。

<トピックス>

日本大学教授 川崎茂氏が IAOS（国際公的統計協会）会長に就任

本年8月、国際公的統計協会の会長に、日本人として初めて、元総務省統計局長の川崎茂氏（現在、日本大学教授）が就任されました。この機会に、統計調査ニュース編集担当からインタビューを行いました。



Q1： この度の会長御就任おめでとうございます。国際公的統計協会とはどんな団体ですか？

A： ありがとうございます。IAOSの正式名称はInternational Association for Official Statisticsといいます。世界の国々の公的統計の発展と普及を目的として1985年に設立された学術団体で、本部はオランダにあります。国連のような国際機関ではなく、統計の専門家が個人として入会する国際学会です。会員は世界に約350名おり、その多くは各国統計機関の統計専門家や大学の研究者です。日本を含め多くの国々の統計局長も会員となっています。私も統計局在職中の1993年以來の会員です。

Q2： 日本人として初めての会長とのことですが、まずは感想をお聞かせください。

A： 大変光栄であると同時に、その役割の重さも感じています。IAOSは、まだ歴史の浅い団体ですが、公的統計以外にも含めてより幅広い分野の統計の研究交流を行っているISI（国際統計協会）を母体としており、ISIには160年に及ぶ歴史と実績があります。IAOSとしては、ISIの他部門とも連携して、公的統計を更に発展させるよう努力する必要があると考えています。

会長の任期は2年で、私はIAOSの14代目の会長です。歴代会長は、シンガポールの方が1度務められた以外、全てヨーロッパ又はオセアニアの方です。これは、世界の公的統計では西洋諸国の影響が強いためなのでしょうが、この機会に世界の統計関係者が日本とアジアに注目してくれることを期待しています。日本の統計は、世界的に見て質が高いと思いますが、地道な活動に励んでいるためか、その長所は必ずしも海外で十分には認識されていないと思います。公的統計は世界共通の基準・尺度ですので、日本の事情にばかりこだわるべきではありませんが、この機会に日本が世界の統計により大きな貢献ができるよう努力したいと思います。

川崎茂氏の略歴：2007年から2011年まで総務省統計局長。2012年から日本大学教授。2011年、ISI理事に就任。2013年8月、IAOS会長に就任。

Q3： 会長に就任されて、今後どんなことに取り組んでいくお考えですか？

A： IAOSは、行政機関や国際機関のような組織力はありませんが、逆に国の公式な立場としての制約がなく比較的自由的な立場にあります。その利点をいかして、公的統計関係者と教育関係者、統計利用者など様々な分野の方々とは相互に交流し、公的統計に対する幅広い理解や協力を促す機会を作っていきたいと考えています。

実は、私は既に一昨年に次期会長という役職に任命され、実質的に会長代理の役割を担っています。そこで一昨年準備して、この度の香港でのISI世界統計会議の直前に、マカオで公的統計と統計教育の連携に関する国際会議を開催しました。ここでは、日本からも統計センターの職員や大学の研究者が参加し、発表されました。

また、IAOSが2年ごとに世界各地でその時期のテーマに応じた大きな国際会議を開催していますが、今回は、来年10月にベトナム政府統計総局の主催により行うよう準備を進めています。この会議では、「新しい時代のニーズに応える」とのテーマ設定の下、様々な研究発表が行われる予定です。経済も統計も急速に発展しつつあるアジアでの国際会議を開催することにより、この地域の統計への関心がより高まることを願っています。

Q4： 最後に、日本の公的統計に携わっている皆さんにメッセージをお願いします。

A： 統計に関する国際交流がますます活発になっている今日、これまで以上に日本の統計に関する情報を世界に向けてより強力に発信していただくようお願いしたいと思います。また、その基礎には、正確で信頼できる統計がありますので、今後とも技術水準の一層の向上に努めつつ、広く国民の理解・協力を得ながら統計の改善を進めていただきたいと思います。



IAOS総会（8月28日）で前会長と握手される川崎氏

第59回 ISI 世界大会—香港—に参加して

統計局統計調査部労働力人口統計室 長尾 伸一

第59回 ISI 世界大会が、2013年8月25日から30日に香港で開催されました。ISI (International Statistical Institute: 国際統計協会) とは1885年に設立された国際的な学術団体で、約120の政府統計機関等、約2,000名の統計学者、政府統計職員等が会員になっており、その世界大会は2年に一度開催されます。今大会に、統計局、政策統括官(統計基準担当)室、統計研修所、統計センターから、會田統計調査部長、福井研修所長を始め合計9名が参加し、研究発表、各国統計家との意見交換等を行いました。

また、前頁にありますように、今大会時に開催された IAOS 総会において、川崎茂元統計局長が日本人として初めて IAOS の会長に就任されることが決まり、今後2年間にわたり公的統計分野で国際的に活躍されることになりました。

今回初めて参加しましたが、世界各国から大勢の人たちが参加しており、開会式はとても華やかに演出されていました。数百人収容のホールで、4人の幹部の挨拶の後、太鼓パフォーマンス、ライオン & ドラゴンドダンスといった東洋的なパフォーマンスが、開会式を盛り上げ、とても印象的でした。

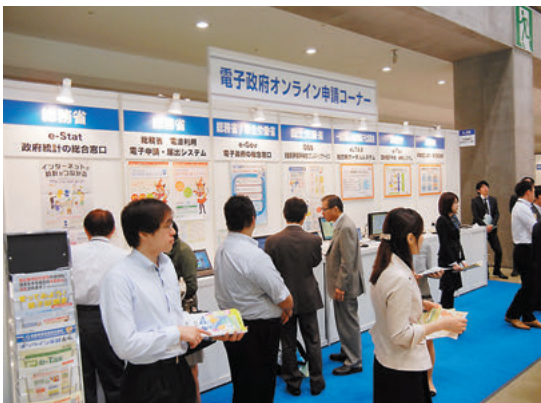
ISI の会議は、15～20 くらいのセッションが同時に進行しており、全体からみれば、僅かなセッションしか参加できませんでしたが、(1) 各種の統計を用いた経済分析、(2) 途上国の統計調査の整備・各種分析、(3) ビッグデータ関連の研究、(4) Youth Theme と題した若者の人材育成や教育、などを議論しているセッションが多いように思われました。参加している人は、各国政府の職員、中央銀行の職員、研究者が多いようですが、若い人の参加も多く見られました。次回大会にはより多くの人に参加することを望みます。

次回は、2015年7月にリオデジャネイロ(ブラジル)で開催される予定となっています。



オープニングセレモニーの風景

自治体総合フェア 2013 における政府統計の総合窓口 (e-Stat) の出展



電子政府オンライン申請コーナーの展示ブース

会場では職員が、参加者へ e-Stat の様々な機能(統計情報データベースや地図で見る統計(統計 GIS)、地域統計概観など)の紹介及び操作の実演をしました。また、直接、参加者にパソコンを操作していただき、e-Stat に触れていただくことで、統計データの活用方法や有益性をより深く知っていただくことができました。

さらに、e-Stat 活用ガイドのパンフレットを会場で配布し、今まで統計についてあまりなじみのなかった方々に対しても、e-Stat を知っていただくことができました。

「地方自治情報化推進フェア 2013」においても同様の内容で e-Stat (6月から試行運用中の API 機能を含む) を出展する予定ですので、是非、足をお運びください。

さっそく e-Stat を使って統計データを調べてみましょう！

→ URL: <http://www.e-stat.go.jp/>

e-Stat

検索

子ども霞が関見学デー 統計局ブース「なるほど統計学園に体験入学しよう！」を開設しました！！

8月7日、8日に、小中学生を対象とした「子ども霞が関見学デー」が開催され、総務省において統計局ブースを開設しました。ブースでは、インターネットでデータを調べるクイズコーナー、統計学習サイト「なるほど統計学園」体験コーナーなどを設置・運営しましたので、その概要を紹介します。

今年も、「子ども霞が関見学デー」において、統計局ブース「なるほど統計学園に体験入学しよう！」を開設しました。

統計局ブースには、インターネットでデータを調べるクイズコーナー、統計学習サイト「なるほど統計学園」体験コーナー、子ども向け統計データの展示コーナーを設置し、2日間で子どもたち、保護者様合わせて935人来場いただきました。

クイズコーナーでは、小学生以下の子どもたちを対象に、自分でデータを探すことを学んでもらうため、タブレット端末を利用したクイズを体験してもらいました。身近な食べ物に関する問題から人口に関する問題まで、子どもたちの年齢に合わせて幅広いテーマで作成しました。「日本の人口ってこんなに多かったのか!」、「チョコレートは2月に多く食べられているのか!」等、インターネットで見つけた答えに驚いている子どもたちの姿が印象的でした。

中学生には、統計学習サイト「なるほど統計学園」のクイズを体験してもらいました。分からない問題に悩んだときは、保護者の方々や職員と相談しながら答えに辿り着いていました。

参加者の皆様にとって、このイベントが、楽しみながら統計データに親しんでいただく良い機会になったのではないかと思います。

また、7月29日及び31日に、統計局をより身近に感じていただくことを目的として、小学生を対象とした夏休みイベント「子ども統計局見学デー」を開催し、統計局内の見学ツアーなどを実施いたしました。

「子ども霞が関見学デー」及び「子ども統計局見学デー」の様子は、統計局ホームページ「なるほど統計学園」にも掲載しております。御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/naruhodo/c2kodomu.htm>



統計ブース受付の様子



「クイズコーナー」の様子



「クイズコーナー」で答えを探す子どもたち



「統計学園クイズ」に挑戦中

政令指定都市発とうけい通信⑪

ビッグデータ・オープンデータ化の現状

☆統計データの利活用へ☆

千葉市総合政策局総合政策部統計課

千葉市では、去る4月1日に、武雄市、奈良市、福岡市と4市合同による、ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会を設置しました。同協議会では、企業、大学、行政が連携して、ビッグデータ・オープンデータの具体的活用策について検討を行い、その活用策を推進し、市民サービスの向上、市民主体のまちづくりの促進及び産業の発展と経済の活性化に寄与することを目的としております。

当課あてに本市の動向を照会されることがありますが、具体的な事務は、総務局情報経営部業務改革推進課が担っております。しかしながら、各都市の関心事と思われるので、この誌面をお借りして、本市の取組について紹介させていただきます。

○【本市を取り巻く現状】

本市の人口は平成27年にピークを迎え、20年後にはピーク比で約10%減を予想しています。人口の減少に応じて税収や職員数が減少する一方で、道路、下水道、公園、公共施設等の社会基盤の維持費は固定的に必要となるほか、少子高齢化の進展により、扶助費も増加する見込みです。また、市民ニーズもますます高度化・多様化・複雑化していくと予想されます。

このような社会において、市民主体のまちづくりへの要請(自助・共助・公助の社会)が高まる中、行政情報の提供の在り方も、従前の「情報提供=市の判断による提供」から「オープンデータ=二次利用前提の積極的な公開」へシフトしつつあります。

また、ICTの発展や、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の普及等による民間活力が進展する状況を受け、ビッグデータの活用も大きな検討課題となっています。

○【課題】

オープンデータの推進は、行政が保有するデータをコンピュータでの加工、編集等が可能な形で公開し、営利・非営利を問わず、自由な利用を可能にすることによって、

新たな価値を創造するものですが、個人情報や著作権の保護、データの正確性の確保など、利用促進に向けた条件整備などに課題があります。

また、これまでの行政情報の取扱いを原則非公開から原則公開へ大きく転換するものであることから、推進に向けた庁内ルールを整備する必要があると考えています。

現在の進捗状況等については、
http://www.city.chiba.jp/somu/joho/kaikaku/bigdata_opendata.htmlで御確認ください。

○【今後の展開】

今後は、行政情報は原則公開の考えの下、まずはホームページで公開しているデータから、コンピュータでの加工、編集等が可能な形で公開するため、データ公開のルールを整備するなど、提供データの充実を図っていきます。

また、現在、市民自治推進とも関連する「ちば市民協働レポート」(普段持ち歩いているスマートフォンなどから、市内に発生している地域課題を写真付きレポートとして市民自身がWeb上へ投稿。その解決を従来の行政が行う対応に加え、市民と市との協働による解決の可能性について検討を行う取組)の実証実験が始まっているほか、九都県市首脳会議でも、各自自治体が共通で保有していると思われる、複数の公共データを対象とし、共通ルールの策定や、アプリケーションの開発等をテーマとして、ビッグデータ・オープンデータの活用の研究を行っております。

統計課においては、様々な統計情報をHP等で公開していますが、見づらいデータや加工しにくいデータのほか、不足しているデータもあると認識しています。統計情報を使う側である市民や企業、あるいは庁内のニーズを探り、使いやすいデータを提供できるよう検討を進めております。

ビッグデータ、オープンデータの違い(比較表)

民間 ← → 行政

	ビッグデータ	オープンデータ
活用の目的	大量データを収集・分析することにより、新たな知見を発見する。(一般的に「事業に役立つ知見を導出するためのデータ」との側面が強い。)	行政が保有するデータを二次利用が可能な形で公開し、社会が効果的に利用し、新たな価値を創造する。
普及の背景	・ストレージ・CPUの性能UP ・クラウドコンピューティングの普及 ・大規模データ分散処理ソフトウェアの登場	・インターネットの普及 ・行政情報の電子化
活用事例	・レコメンド機能(アマゾン) ・「インターナビ」の走行データを道路整備に活用(ホンダ・埼玉県) ・窃盗犯罪防止システム(米、サンタクルーズ市)	・AED設置場所一覧(鯖江市、流山市) ・避難所等一覧(鯖江市、流山市) ・町丁別人口(鯖江市、流山市、会津若松市等) ・税金はどこに行った?(OKFJ.横浜市データ利用)
国の動き	・2020年頃に向けたICT総合戦略(Active Japan ICT 戦略)(総務省。H24.7)→H25年度予算の概算要求において「ビッグデータの利活用の推進」経費(80億円)を計上 ・IT融合フォーラム(経済産業省。H24.6)	・電子行政オープンデータ戦略(IT戦略本部。H24.7) ・オープンデータ流通推進コンソーシアム(総務省。H24.7)→鯖江市、福岡市、横須賀市、横浜市、流山市等

最近の数字

		人口		労働・賃金			産 業		家 計 (二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22 = 100	兆円	円	円	H22 = 100	H22 = 100	
実数	H25. 3	127,337	6246	4.1	307,091	95.0	33.9	316,166	363,271	99.4	98.5	
	4	P12734	6312	4.1	303,216	95.9	P28.1	304,382	385,584	99.7	98.9	
	5	P12730	6340	4.1	297,852	97.7	P28.0	282,366	318,353	99.8	99.0	
	6	P12732	6333	3.9	531,109	94.7	P28.5	269,418	591,825	99.8	98.9	
	7	P12735	6311	3.8	P409,738	P97.7	...	286,098	454,329	100.0	99.0	
8	P12731	P99.3	
前年同月比	H25. 3	—	0.5	* -0.2	-1.2	* 0.1	0.7	5.2	0.6	-0.9	-1.0	
	4	—	0.6	* 0.0	0.1	* 0.9	P-0.1	1.5	0.5	-0.7	-0.6	
	5	—	0.7	* 0.0	0.1	* 1.9	P1.4	-1.6	3.1	-0.3	-0.2	
	6	—	0.5	* -0.2	1.5	* -3.1	P0.9	-0.4	1.4	0.2	0.0	
	7	—	0.5	* -0.1	P0.2	* P3.2	—	0.1	0.4	0.7	0.4	

注) P：速報値 *：対前月
 家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値
 サービス産業の月間売上高の前年同月比は、平成25年1月の調査内容の見直しにより生じた段差を調整した値との比較

掲示板 統計関係の主要日程（2013年9月～10月）


＜会議及び研修関係＞

時 期	概 要	時 期	概 要
9月4日	統計研修 本科開講（～12月6日）	10月4日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈応用〉（10月）開講（～25日）
5日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈基礎〉（9月）開講（～27日）	15日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈基礎〉スクーリング（10月）開講（～16日）
9日	統計研修 専科「国民・県民経済計算」（9月）開講（～13日）	21日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」（10月）開講（～25日）
18日	統計研修 特別講座「地域分析とGIS（地理情報システム）入門」開講（～20日）	28日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」（10月）開講（～11月1日）
27日	第68回統計委員会		

＜調査結果の公表関係＞

時 期	概 要	時 期	概 要
9月6日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成25年7月分速報）公表	10月25日	消費者物価指数（全国：平成25年（2013年）9月分、東京都区部：平成25年（2013年）10月分（中旬速報値））公表
〃	小売物価統計調査（自動車ガソリン）平成25年8月分公表	〃	小売物価統計調査（全国：平成25年9月分（東京都区部：平成25年10月分））公表
9日	"Statistical Handbook of Japan 2013" 刊行	28日	住民基本台帳人口移動報告（平成25年9月分）公表
13日	家計調査（家計消費指数：平成25年7月分）公表	〃	サービス産業動向調査（平成25年8月分速報）公表
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：平成25年7月分確報）公表	〃	サービス産業動向調査（平成25年5月分確報）公表
15日	統計トピックス 統計からみた我が国の高齢者 「敬老の日」にちなんで公表	29日	労働力調査（基本集計）平成25年（2013年）9月分及び7～9月期平均（速報）公表
20日	人口推計（平成25年4月1日現在確定値及び平成25年9月1日現在概算値）公表	〃	家計調査（二人以上の世帯：平成25年（2013年）9月分速報）公表
27日	消費者物価指数（全国：平成25年（2013年）8月分、東京都区部：平成25年（2013年）9月分（中旬速報値））公表	〃	家計調査（貯蓄・負債編：平成25年（2013年）4～6月期）公表
〃	小売物価統計調査（全国：平成25年8月分（東京都区部：平成25年9月分））公表	10月中	平成22年国勢調査 抽出詳細集計（全国及び北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、沖縄県）公表
30日	住民基本台帳人口移動報告（平成25年8月分）公表	〃	平成22年国勢調査 従業地・通学地による抽出詳細集計公表
〃	サービス産業動向調査（平成25年7月分速報）公表		
〃	サービス産業動向調査（平成25年4月分確報）公表		
10月1日	労働力調査（基本集計）平成25年（2013年）8月分（速報）公表		
〃	家計調査（二人以上の世帯：平成25年（2013年）8月分速報）公表		
4日	小売物価統計調査（自動車ガソリン）平成25年9月分公表		
8日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成25年8月分速報）公表		
9日	PSI（ポケット統計情報）2014 刊行		
15日	家計調査（家計消費指数：平成25年8月分）公表		
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：平成25年8月分確報）公表		
21日	人口推計（平成25年5月1日現在確定値及び平成25年10月1日現在概算値）公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail r-teikyou@soumu.go.jp
 ホームページ http://www.stat.go.jp/
 御意見・御感想をお待ちしております。